

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社クワザワ東京本部
(東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	76,124	85,691	86,380	97,045	88,073
経常利益	(百万円)	568	867	970	1,721	1,334
当期純利益	(百万円)	487	1,040	961	872	999
包括利益	(百万円)	518	1,063	1,015	916	1,135
純資産額	(百万円)	8,104	9,112	9,607	10,298	11,032
総資産額	(百万円)	29,676	33,240	34,787	36,789	37,506
1株当たり純資産額	(円)	855.79	984.39	1,098.66	1,199.53	1,333.01
1株当たり当期純利益金額	(円)	58.61	125.54	116.54	106.17	122.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.0	24.4	26.0	26.6	29.1
自己資本利益率	(%)	7.1	13.7	11.2	9.3	9.6
株価収益率	(倍)	3.1	3.0	3.1	4.2	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,478	42	341	3,460	918
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	86	285	234	193	190
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	312	360	665	2,079	317
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,285	3,681	4,455	5,643	6,434
従業員数	(名)	836	910	926	944	988

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期連結会計年度の期中において、株式会社ニッケーおよび株式会社サツイチの2社を新たに連結の範囲に含めております。また、期末において株式会社桑建を清算終了により連結の範囲から除外しております。

4 第66期連結会計年度の期中において、株式会社建材社を新たに連結の範囲に含めております。また、期首において連結子会社であった株式会社エフケー・ツタイの石油事業を事業譲渡しております。なお、株式会社エフケー・ツタイは期中に当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	52,496	56,511	57,946	66,143	64,635
経常利益 (百万円)	345	499	607	817	420
当期純利益 (百万円)	326	410	486	484	307
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	4,938	5,317	5,772	6,256	6,587
総資産額 (百万円)	20,640	22,296	22,752	24,391	23,874
1株当たり純資産額 (円)	593.99	644.32	699.69	765.39	804.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.0 ()	7.0 ()	7.0 ()	8.0 ()	10.0 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.21	49.53	58.95	58.92	37.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	23.8	25.4	25.7	27.6
自己資本利益率 (%)	6.8	8.0	8.8	8.1	4.8
株価収益率 (倍)	4.6	7.7	6.1	7.5	13.3
配当性向 (%)	12.8	14.1	11.9	13.6	26.6
従業員数 (名)	336	343	355	357	387

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第63期の1株当たり配当額7円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。
4 第64期の1株当たり配当額7円には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。
5 第65期の1株当たり配当額8円には、札幌証券取引所上場40周年記念配当2円を含んでおります。
6 第66期事業年度の期中において、当社の連結子会社である株式会社エフケー・ツタイを吸収合併しております。

2 【沿革】

当社は、昭和8年に創業者桑澤清が タイル煉瓦問屋を札幌市において開業したことに始まり、昭和14年には浅野セメント(現、太平洋セメント株式会社)製品の取扱いを開始したことから、今日の礎を築きました。

その後順次業容の拡大を見せましたが、昭和26年2月に法人化した以降の当社および主要な関係会社の主な変遷は、次のとおりであります。

昭和26年2月	資本金5百万円の株式会社に改組。商号を株式会社桑澤商店に変更。
昭和36年3月	札幌アサノ運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
昭和38年1月	桑澤建材工業株式会社設立(現、連結子会社株式会社クワザワ工業)。
昭和38年7月	山光運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
昭和38年11月	千葉出張所(現、千葉事業所)を開設し、関東に進出。
昭和39年2月	本社新社屋を現在地に竣工。
昭和41年6月	苫小牧出張所(現、苫小牧支店)を開設。
昭和42年3月	株式会社住まいのクワザワ設立(現、連結子会社)。
昭和43年4月	恵庭コンクリート株式会社設立(現、子会社恵庭アサノコンクリート株式会社)。
昭和44年11月	株式会社東北クワザワ(現、仙台事業所)を設立。
昭和45年2月	東京支店(現、東京営業部)および釧路出張所(現、釧路営業所)を開設。
昭和45年3月	函館出張所(現、函館支店)を開設。
昭和45年5月	水戸出張所(現、茨城事業所)、青森出張所(現、青森支店)を開設。
昭和46年3月	商号を株式会社クワザワに変更。
昭和47年2月	北見市の児玉建材株式会社を合併し、北見支店として設立。
昭和48年9月	札幌証券取引所に上場。
昭和49年2月	旭川営業所(現、旭川支店)を開設。
昭和49年6月	三和建材株式会社に資本参加(現、連結子会社北翔建材株式会社)。
昭和51年2月	帯広出張所(現、道東支店)を開設。
昭和56年2月	クワザワサッシ工業株式会社設立(現、連結子会社)。
昭和58年4月	株式会社クワザワエージェンシー設立(現、連結子会社株式会社ネストエージェンシー)。
昭和59年4月	一般建設業建設大臣許可。
平成元年3月	東京本部を設置。
平成3年3月	東京本部東京事業所(現、横浜事業所)を開設。
平成3年10月	大阪営業所を開設。
平成5年4月	北海道管材株式会社設立。
平成10年12月	日桑建材株式会社設立(現、子会社)。
平成11年5月	当社、越智産業株式会社、日本ベニア株式会社(現、株式会社ジューテック)の3社業務提携によるネストグループ発足。
平成14年4月	株式会社クワザワリフォームセンター設立(現、連結子会社)。
平成15年5月	丸三商事株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
平成17年10月	株式会社光和に資本参加(現、連結子会社)。
平成17年12月	和寒コンクリート株式会社、東日本自工株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
平成19年10月	北海道管材株式会社の株式一部譲渡により、連結子会社から持分法適用関連会社化。
平成23年7月	株式会社ニッケーに資本参加(現、連結子会社)。
平成23年10月	株式会社サツイチに資本参加(現、連結子会社)。
平成25年3月	余市レミコン株式会社に資本参加(現、子会社)。
平成26年10月	連結子会社株式会社エフケー・ツタイを吸収合併。
平成26年12月	株式会社建材社に資本参加(現、連結子会社)。

3 【事業の内容】

当グループ(当社および関係会社)は、当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社5社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業の内容とし、さらに関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しております。

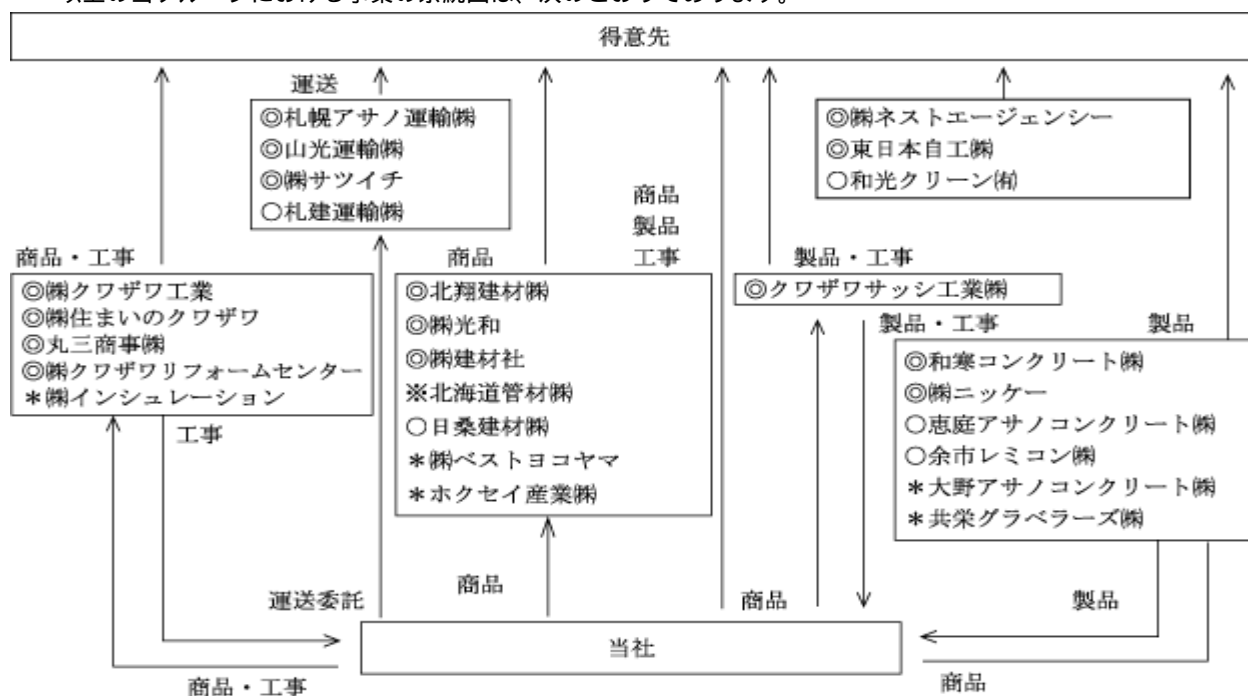
当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

建設資材	建設資材の販売等 <主な関係会社> 当社、北翔建材(株)、(株)光和、(株)建材社、北海道管材(株)、日桑建材(株) 建設資材の製造等 <主な関係会社> クワザワサッシ工業(株)、和寒コンクリート(株)、(株)ニッケー、 恵庭アサノコンクリート(株)、余市レミコン(株)
建設工事	建設工事の請負施工等 <主な関係会社> 当社、(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、 (株)クワザワリフォームセンター
資材運送	貨物運送等 <主な関係会社> 札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)、(株)サツイチ、札建運輸(株)
その他	不動産賃貸、太陽光発電、保険代理店、車両整備等 <主な関係会社> 当社、(株)ニッケー、(株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)、和光クリーン(有)

以上の当グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社、 印は非連結子会社、 *印は持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クワザワ工業 (注) 3、5	札幌市 白石区	68	建設工事	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱住まいのクワザワ (注) 3	札幌市 厚別区	50	建設工事	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 1名 資金の貸付
(連結子会社) 北翔建材㈱	札幌市 西区	20	建設資材	100 ()	商品の販売等
(連結子会社) クワザワサッシ工業㈱	札幌市 白石区	10	建設資材	100 ()	商品の販売および製品の仕入等
(連結子会社) ㈱ネストエージェンシー	札幌市 白石区	10	その他	100 ()	保険契約代理 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱クワザワリフォーム センター	札幌市 白石区	30	建設工事	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 1名
(連結子会社) 丸三商事㈱	仙台市 若林区	35	建設工事	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱光和	北海道 網走市	10	建設資材	100 ()	商品の販売等 役員の兼任 1名 資金の貸付
(連結子会社) 東日本自工㈱	札幌市 西区	30	その他	100 ()	役員の兼任 1名 資金の貸付
(連結子会社) 和寒コンクリート㈱	北海道 上川郡 和寒町	20	建設資材	100 ()	商品の販売および製品の仕入等 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱ニッケー	北海道 余市郡 余市町	12	建設資材 その他	100 ()	商品の販売および製品の仕入等 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱サツイチ	札幌市 北区	26	資材運送	100 ()	商品運送の委託等 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱建材社	札幌市 北区	30	建設資材	100 ()	商品の販売等 役員の兼任 1名 債務保証
(連結子会社) 山光運輸㈱	札幌市 白石区	13	資材運送	90 (10)	商品運送の委託等 役員の兼任 2名
(連結子会社) 札幌アサノ運輸㈱	札幌市 白石区	20	資材運送	60 ()	商品運送の委託等 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 北海道管材㈱	札幌市 北区	30	建設資材	20 ()	商品の販売等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
5 ㈱クワザワ工業については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱クワザワ工業の主要な損益情報等	売上高	10,526百万円
	経常利益	382百万円
	当期純利益	240百万円
	純資産額	2,127百万円
	総資産額	5,752百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	370
建設工事	296
資材運送	258
その他	18
全社(共通)	46
合計	988

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 前連結会計年度において区分表示しておりました「石油製品」のセグメントは、すべての事業を売却したことに伴い、除外しております。この結果、同事業の従業員数22名が減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
387	41.5	11.7	5,034

セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材	247
建設工事	94
資材運送	
その他	
全社(共通)	46
合計	387

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 前事業年度において区分表示しておりました「石油製品」のセグメントは、すべての事業を売却したことに伴い、除外しております。また、前事業年度末に比べ建設資材の従業員数が24名増加しておりますが、主として平成26年10月1日付で、当社が連結子会社である株式会社エフケー・ツタイを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で個人消費の大幅な落ち込みがありました。原油安・円安・株高など外部環境が好転したことから、年度後半に景気は底を打ち回復局面に転じました。

当社グループの位置する建設業界におきましては、設備投資が堅調に推移したものの、新設住宅着工戸数が消費税引き上げ前の駆け込み需要の影響で前年より大幅に減少し、労務費用や建設資材価格の高騰などから厳しい経営環境となりました。

このような環境において、当社グループは、長沼太陽光発電所「たんたんエネルギー・ファーム」（愛称）を稼働するとともに、需要増が見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品への取組みを強化いたしました。また、需要の掘り起こしに向けて営業力の強化と施工体制の拡充に努めましたが、総体では建築需要の大幅な落ち込みの影響を強く受けることになりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結子会社株式会社エフケー・ツタイ(平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併)の石油製品事業を売却した影響などもあり、売上高が880億73百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益は12億17百万円(同25.0%減)、経常利益は13億34百万円(同22.5%減)となりました。しかしながら、当期純利益は、連結子会社山光運輸株式会社の完全子会社化などに伴う負ののれん発生益2億35百万円および石油製品事業売却に伴う事業譲渡益68百万円を特別利益に計上したことなどから9億99百万円(同14.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

住宅建築需要が落ち込んだことから、売上高は567億94百万円(前年同期比2.6%減)となり、セグメント利益は10億26百万円(同20.0%減)となりました。

建設工事

非住宅投資が堅調に推移したものの住宅投資が減少したことから、売上高は273億27百万円(同1.1%減)となり、利益率の改善によりセグメント利益は9億19百万円(同7.1%増)となりました。

資材運送

建設資材需要の減少に伴い、売上高は35億52百万円(同3.7%減)となり、セグメント利益は1億1百万円(同44.4%減)となりました。

その他

売上高は3億99百万円(同13.7%増)、セグメント利益は1億48百万円(同11.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は64億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億90百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9億18百万円となり、前連結会計年度と比べ25億42百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億90百万円となり、前連結会計年度と比べ3億83百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億17百万円となり、前連結会計年度と比べ17億62百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材				
建設工事	28,576	98.0	7,811	119.0
資材運送				
その他				
合計	28,576	98.0	7,811	119.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度において区分表示しておりました「石油製品」のセグメントは、すべての事業を売却したことに伴い、除外しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材	56,794	97.4
建設工事	27,327	98.9
資材運送	3,552	96.3
その他	399	113.7
合計	88,073	90.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度において区分表示しておりました「石油製品」のセグメントは、すべての事業を売却したことに伴い、除外しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの地域戦略については、今後成長が期待されるのは主に首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少などにより、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連した太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、ホームページを利用して広くスピーディーに情報発信をしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

(1) 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの影響を受けることによる売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要取引先は建設関連業者であります。このため、建設需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

(2) 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げおよび住宅ローンの金利変動により、市場環境が想定外の変化に見舞われる可能性があり、売上高の増減等により経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

(3) 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 従業員退職給付制度に関するリスク

当社グループの退職給付制度として、確定給付型の確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの一部子会社は総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、工事損失引当金、完成工事補償引当金、厚生年金基金解散損失引当金、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比 7 億17百万円増加して375億 6 百万円(前年同期比101.9%)となりました。流動資産は同 1 億26百万円減少の291億83百万円(同99.6%)、固定資産は同 8 億43百万円増加の83億23百万円(同111.3%)となりました。

流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、同 2 億72百万円増加の51億78百万円(同105.6%)となりました。この増加の主なものは、リース資産の増加によるものであります。

無形固定資産は、同36百万円減少の94百万円(同72.3%)となりました。この減少の主なものは、リース資産の減少によるものであります。

投資その他の資産は、同 6 億 7 百万円増加の30億49百万円(同124.9%)となりました。この増加の主なものは、長期貸付金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比16百万円減少して264億74百万円(同99.9%)となりました。流動負債は、同 2 億21百万円増加して240億 7 百万円(同100.9%)、固定負債は同 2 億37百万円減少して24億67百万円(同91.2%)となりました。

流動負債の増加の主なものは、短期借入金の増加によるものであります。

固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比 7 億33百万円増加して110億32百万円(同107.1%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.6%から29.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ 7 億90百万円増加し、当連結会計年度末には64億34百万円(前年同期比114.0%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 9 億18百万円となりました。

前連結会計年度に比べ25億42百万円の減少となった主な要因は、売上債権の増減額は減少したものの、これを上回る仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は 1 億90百万円となりました。

前連結会計年度に比べ 3 億83百万円の増加となった主な要因は、事業譲渡による収入の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 3 億17百万円となりました。

前連結会計年度に比べ17億62百万円の増加となった主な要因は、短期借入金の純増減額の増加などによるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して9.2%減少の880億73百万円となりました。

売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して9.6%減少の803億25百万円、販売費及び一般管理費は0.6%減少の65億30百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して25.0%減少の12億17百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して55.3%増加の3億45百万円となりました。この主な要因は厚生年金基金解散損失引当金戻入額によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度と比較して83.6%増加の2億29百万円となりました。この主な要因は不正関連損失によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して22.5%減少の13億34百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度と比較して1,868.7%増加の3億36百万円となりました。この主な要因は負ののれん発生益によるものであります。特別損失は、前連結会計年度と比較して90.1%減少の44百万円となりました。この主な要因は減損損失や厚生年金基金解散損失引当金繰入額の減少によるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して26.1%増加の16億26百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額

法人税等は、前連結会計年度と比較して25.7%増加の5億88百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税は3億37百万円、法人税等調整額は1億62百万円、法人税等還付税額は6百万円、過年度法人税等は94百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比較して14.6%増加の9億99百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に販売拠点の拡充、新設他、老朽設備の代替等について適宜設備投資を実施しております。

当連結会計年度については、株式会社建材社を新たに連結子会社を含めたことにより固定資産は建設資材で1億94百万円増加しました。新規連結に伴う増加を除いた設備投資としましては、グループ全体で8億7百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、設備投資にはリース資産を含めた有形固定資産および無形固定資産への投資を記載しております。

(1) 建設資材

当連結会計年度の主な設備投資は、コンクリート試験室の新設に伴う設備投資等を中心として総額47百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 建設工事

当連結会計年度の主な設備投資は、住宅展示場における新たなモデルハウスの建設等を中心として総額68百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 資材運送

当連結会計年度の主な設備投資は、車輛運搬具の代替等を中心として総額53百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、長沼太陽光発電所の新設等を中心として総額6億33百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、プリンタの代替等を中心として総額4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材 建設工事 その他	事務所 倉庫 その他	447	4	1,435 (358,386)	520	7	2,415	166
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	28		35 (2,768)		0	64	14
道東支店 (北海道帯広市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	33		48 (4,111)		0	82	17
北見支店 (北海道北見市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫					0	0	10
函館支店 (北海道函館市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	10		17 (2,409)		0	28	17
旭川支店 (北海道旭川市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	26	0	[0] 103 (3,605)		0	131	25
稚内支店 (北海道稚内市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	76	0	18 (7,282)		0	96	13
東京本部 東京営業部 (東京都千代田区他)	建設資材 建設工事	事務所	[15] 4		[0]		1	5	25
横浜事業所 (横浜市都筑区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[21]		[0]		1	1	18
千葉事業所 (千葉市若葉区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	45		67 (1,655)		0	114	30
茨城事業所 (茨城県つくば市)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[11] 1		40 (1,884)		0	42	21
仙台事業所 (仙台市若林区)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	0				0	0	16
青森支店 (青森県青森市他)	建設資材 建設工事	事務所 倉庫	[8] 1				0	1	15

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 本社他の中には、連結会社以外への貸与中の土地6億71百万円(11,357㎡)、建物2億84百万円を含んでおります。

4 帳簿価格の「その他」は工具、器具及び備品であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)クワザワ工業	本社他 (札幌市 白石区他)	建設工事	事務所	38		150 (1,607)	14	0	204	90
(株)住まいの クワザワ	本社他 (札幌市 厚別区他)	建設工事	事務所 モデル ハウス	[9] 8 92	[1]	[32] 13 13 (227)		[4] 1	107	71
北翔建材(株)	本社 (札幌市 西区)	建設資材	事務所	[4] 0	0	[1] (34,687)			0	10
クワザワサッシ 工業(株)	本社 (札幌市 白石区)	建設資材	事務所 工場	0	0			0	0	13
(株)ネスト エージェンシー	本社他 (札幌市 白石区他)	その他	事務所 店舗	[4] 1	0			[0] 1	2	8
(株)クワザワ リフォーム センター	本社 (札幌市 白石区)	建設工事	事務所	0			5		5	16
丸三商事(株)	本社 (仙台市 若林区)	建設工事	事務所	21	0	[1] 90 (1,647)			111	25
(株)光和	本社他 (北海道 網走市他)	建設資材	事務所	[0] 16 79	[1] 1	18 293 (10,359)		[0] 0	374	29
東日本自工(株)	本社 (札幌市 西区)	その他	事務所 工場	11	1	100 (3,622)		0	113	10
和寒 コンクリート(株)	本社 (北海道 上川郡 和寒町)	建設資材	事務所 工場	5	[1] 10	15 (28,541)		0	32	8
(株)ニッケー	本社 (北海道 余市郡 余市町)	建設資材 その他	事務所 工場	2 101	14	14 117 (42,044)		8	241	17
(株)サツイチ	本社他 (札幌市 北区他)	資材運送	事務所	35	3	61 128 (19,426)		2	169	74
(株)建材社	本社他 (札幌市 北区他)	建設資材	事務所	[3] 0 62	[1] 0	[1] 1 121 (21,969)	6	1	193	46
山光運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	資材運送	事務所 車両	[0] 5 26	[112] 0 46	63 132 (10,718)		[0] 0	205	148
札幌アサノ 運輸(株)	本社他 (札幌市 東区他)	資材運送	事務所 車両	[0] 8	0	[0] 16 73 (5,213)		[0] 0	82	36

- (注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備の年間賃借料であります。
2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 帳簿価格の「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ニッケー	工場 (北海道 余市郡 余市町)	建設資材	プラント 設備	461		借入金 および リース	平成26年 12月	平成27年 7月	生コンの 生産能力 約150%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,347,248	8,347,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年5月18日(注)	321	8,347	16	417		318

(注) 株式配当 1:0.04

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	5	66	6	1	567	657	
所有株式数 (単元)		14,495	260	39,535	764	10	28,272	83,336	13,648
所有株式数 の割合(%)		17.39	0.31	47.44	0.92	0.01	33.93	100.00	

(注) 1 自己株式158,954株は、「個人その他」に1,589単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	697	8.35
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	297	3.55
桑澤 嘉英	札幌市中央区	249	2.99
桑澤 孝通	札幌市中央区	245	2.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	210	2.51
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	201	2.41
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	184	2.21
計		4,018	48.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,900		
	(相互保有株式) 普通株式 23,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,151,000	81,510	
単元未満株式	普通株式 13,648		
発行済株式総数	8,347,248		
総株主の議決権		81,510	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株および相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	158,900		158,900	1.90
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪6丁目 1-2	20,000	3,700	23,700	0.28
計		178,900	3,700	182,600	2.18

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年9月16日)での決議状況 (取得期間平成26年9月17日～平成26年9月17日)	35,000	18,830
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	27,500	14,795
残存決議株式の総数および価額の総額	7,500	4,035
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.4	21.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	21.4	21.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	134	74
当期間における取得自己株式	30	15

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	41,000	14,271		
その他()				
保有自己株式数	158,954		158,984	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

す。
当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	81	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	280	401	404	466	622
最低(円)	174	166	274	343	422

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	552	520	528	551	520	510
最低(円)	487	500	504	504	480	489

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		桑 澤 嘉 英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社(現、東京海上日動火災保険株式会社)入社 昭和56年7月 当社入社 昭和59年2月 札幌建材支店長 昭和60年5月 取締役札幌建材支店長 昭和62年5月 常務取締役営業三部長 平成2年6月 専務取締役東京本部副本部長 平成7年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	249
専務取締役		桑 澤 孝 通	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 松下電工株式会社(現、パナソニック株式会社)入社 平成2年7月 当社入社 平成10年3月 経理部次長兼経理課長 平成12年6月 取締役経営企画部長 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成22年6月 当社専務取締役 平成26年10月 当社専務取締役安全管理部長 平成27年4月 当社専務取締役(現任)	(注)3	245
専務取締役	営業統括本部長兼北海道本部長	木 谷 三 夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年3月 札幌営業一部長 平成18年3月 北海道本部副本部長 平成18年6月 取締役北海道本部副本部長 平成19年4月 取締役北海道本部長 平成19年6月 常務取締役北海道本部長 平成25年4月 常務取締役営業統括本部長兼北海道本部長 平成25年6月 専務取締役営業統括本部長兼北海道本部長(現任)	(注)3	8
常務取締役	管理本部長	三 田 久 郎	昭和23年7月10日生	昭和49年7月 当社入社 平成15年3月 内部監査室長 平成18年6月 取締役経理部長 平成22年4月 取締役管理本部副本部長 平成22年6月 常務取締役管理本部長 平成26年10月 常務取締役管理本部長兼経営相談室長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京本部長	小玉明彦	昭和30年5月12日生	昭和53年4月 平成13年3月 平成17年9月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 札幌営業三部次長 札幌営業三部長 北海道本部副本部長 東京本部副本部長兼北海道本部副本部長 取締役東京本部副本部長兼北海道本部副本部長 取締役東京本部長 常務取締役東京本部長 常務取締役東京本部長兼営業統括本部副本部長(現任)	(注)3	3
取締役	北海道本部副本部長	伊藤淳弘	昭和29年9月1日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成22年3月 平成25年6月	当社入社 札幌営業一部次長 旭川支店長 北海道本部副本部長 取締役北海道本部副本部長(現任)	(注)3	1
取締役	管理本部副本部長兼総務部長	佐藤喜美夫	昭和27年7月27日生	昭和50年4月 平成10年11月 平成18年4月 平成26年4月 平成26年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 株式会社北洋銀行入行 当社入社 審査部長兼経営相談室長 管理本部副本部長兼総務部長 取締役管理本部副本部長兼総務部長(現任)	(注)3	5
取締役	北海道本部副本部長	熊谷隆弘	昭和33年9月6日生	昭和56年4月 昭和63年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成26年10月	扶桑産業機械株式会社入社 当社入社 札幌営業二部次長 北海道本部部長 北海道本部副本部長 取締役北海道本部副本部長 取締役北海道本部副本部長兼グリーンヴィラ開発部長(現任)	(注)3	0
取締役		芝山好一	昭和21年1月13日生	昭和43年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年6月	桑澤建材工業株式会社(現、株式会社クワザワ工業)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役		山下信行	昭和15年4月22日生	昭和40年4月 平成2年6月 平成6年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年5月 平成25年6月	東京海上火災保険株式会社(現、東京海上日動火災保険株式会社)入社 同社北海道本部札幌支店長 株式会社東管札幌支店長 札幌東管サービス株式会社代表取締役社長 北海道交通株式会社常務取締役 株式会社百景園代表取締役社長 同社取締役顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		崎 浦 聡	昭和27年1月18日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	富士電気化学株式会社(現、FDK株式会社)入社 同社執行役員企画戦略室長 同社執行役員コンポーネント事業本部長 同社執行役員常務電子事業本部副本部長 同社取締役執行役員常務電子事業本部副本部長兼パワー事業部長 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		伊 藤 裕 康	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 昭和55年6月 平成元年10月 平成3年2月 平成19年3月 平成21年6月	沖電気工業株式会社入社 北第百通信電気株式会社入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ケーデーテシステムズ代表取締役社長(現任) 北第百通信電気株式会社取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		下 村 健	昭和40年8月14日生	平成元年4月 平成10年10月 平成13年5月 平成20年12月 平成23年4月 平成25年7月 平成26年6月	日本セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 太平洋セメント株式会社関東支店業務部 同社東北支店業務部 同社建材カンパニー管理部 同社関連事業部建材事業グループ 同社北海道支店業務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計							531	

- (注) 1 取締役 山下信行は、社外取締役であります。
- 2 監査役 崎浦聡、伊藤裕康、下村健の3名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 専務取締役 桑澤孝通は、代表取締役社長 桑澤嘉英の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、株主や顧客をはじめとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念等の徹底と、コンプライアンスに基づく各施策により適切かつ迅速な経営判断を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置して、経営の重要な意思決定、業務執行の監督ならびに監査を行っております。監査役会設置会社の形態を採用している理由としては、迅速な意思決定、適正な業務執行、監査の実効性等を確保する体制として、この形態が最もふさわしいと考えているためです。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む10名で構成され、取締役会規則に基づき、毎月1回定期的に開催する他、必要がある場合は随時開催して、法定事項を含む重要事項について審議、決定をしております。取締役会には監査役も出席しており、取締役の監督とともに、必要に応じて提言・助言など行っております。

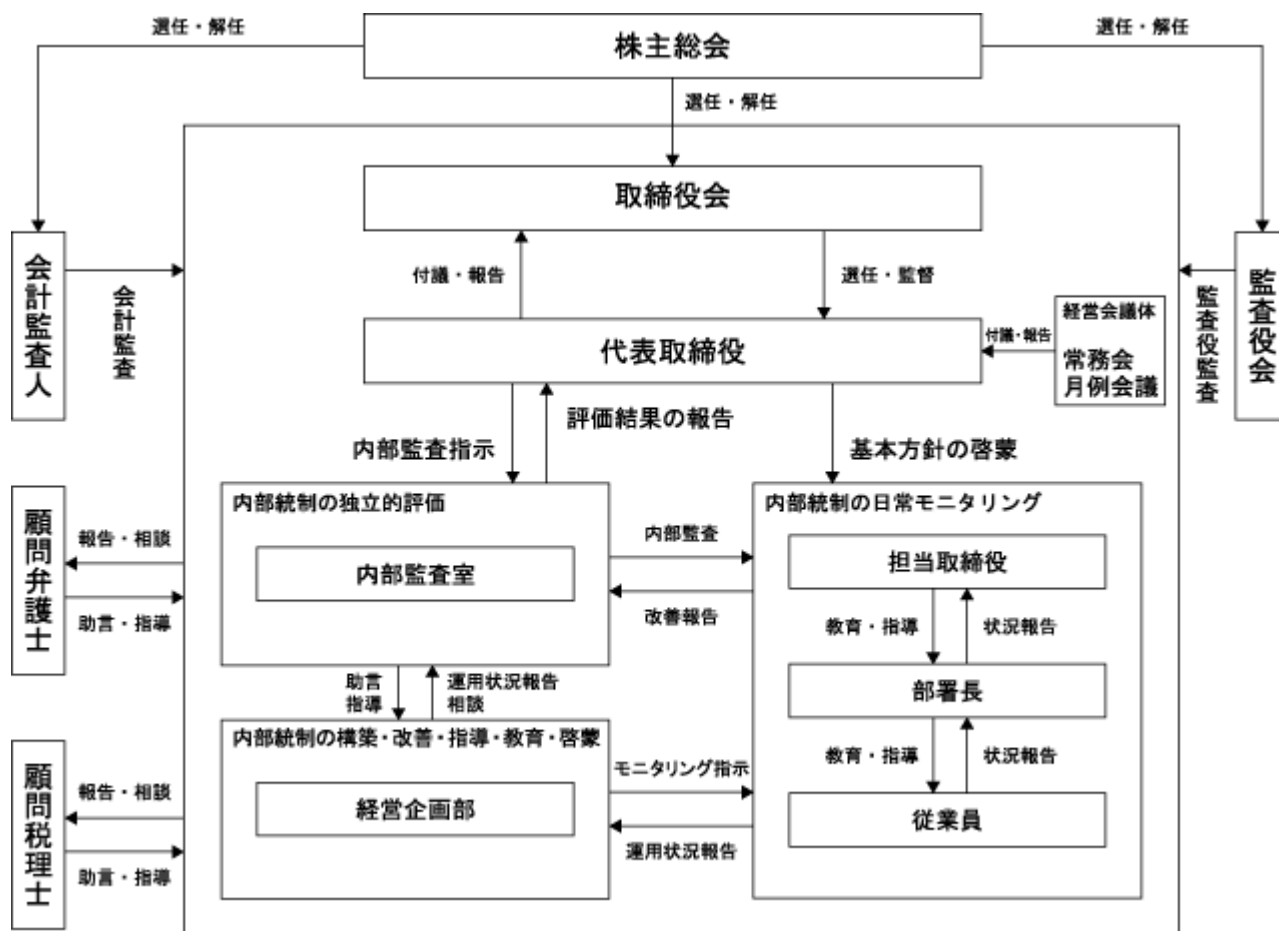
また、グループ会社の経営状況等については、グループ会社の取締役を兼務している当社取締役等より逐次報告され、業務の執行状況が把握できる体制になっております。

その他に、月例会議を年6回、全国支店長会議を年1回それぞれ開催し、取締役、常勤監査役、各部門長が出席して、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の報告、各部門の業務の進捗状況の確認、検証等が行われています。

グループ会社については、関係会社責任者会議を年2回開催し、各子会社の代表取締役またはそれに準ずる取締役が出席して、業務執行状況の確認や当社からコンプライアンスに関連した重要事項について、指示、教育を行っております。

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されており、立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性および執行責任を監督し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、監査役会規則に基づき、原則毎月1回開催する他、必要に応じて開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行うとともに、監査の方針や監査の職務に関する事項の決定を行っております。

提出日現在の会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

内部統制が効率的かつ効果的になるよう、外部のコンサルティング会社と契約して、有効な手法を取入れて構築してまいりました。また、整備・運用については、当社の経営企画部6名が主管となって、より効果的になるよう整備・改善・指導・教育を行い、内部監査室2名は、独立性を保つよう、整備・運用状況の評価のみに専念しております。なお、当社の内部統制システムについては、不断の見直しによって継続的に改善に取り組んでおります。また、当連結会計年度における運用状況等については、重大な欠陥や不備はなく、有効であることを取締役会において確認しております。

リスク管理に関する体制を整備するために、リスク管理の基本方針や規程を定めております。また、グループ内リスク管理体制強化のため、リスク管理委員会を設置し、社長が委員長となって経営企画部に事務局を置き、各委員は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、経理規程、関係会社管理規程、文書管理規程、規程管理規程に照らし合わせながら、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、必要に応じてマニュアルを作成するなどして、その有効性を高めております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、当社グループのコンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適性かつ効率的に遂行するとともに、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令等の遵守」および「資産の保全」を目的として、グループ全体の内部統制の仕組みを整備、構築し、業務の改善に努めております。

(1)当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループは、関係会社管理規程、コンプライアンス規程等を定め、子会社が重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等を発見した場合は、遅滞なく当社へ報告する旨定めております。

子会社は、関係会社管理規程に定める承認事項および報告事項に関して当社に報告し、企業集団全体に関する会議にも参加します。

(2)当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理基本方針およびリスク管理規程等を定め、グループ内リスク管理体制強化のためにリスク管理委員会を設置し、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、その有効性を高めております。

子会社は、会社の財務状況の把握に努め、取締役会や月例会議等において損益状況を報告し、損失に影響を与える重要事実が発見された場合は、速やかに当社に報告します。

(3)当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社が効率的な業務執行を行うために必要な支援を行うとともに、事業運営に関する重要事項について経営企画部が事務局となり情報交換および適切な指導を行います。

子会社は、業務執行を効率的に行うために、業務の合理化および手続き等の簡略化に努め、必要な場合は当社より助言を得ます。また、内部統制が有効に機能するようITシステムに関する整備を推進します。

(4)当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

子会社は、コンプライアンス規程および倫理規程等を定めるとともに、コンプライアンス管理責任者を配置し、業務の適正の確保に努めます。

子会社の取締役等および使用人のコンプライアンス違反に対する通報体制として、内部通報制度および外部通報制度を整備し、その運用に関する規程を定め、是正、改善の必要があるときは速やかに適切な措置をとります。

内部監査室長は、内部監査規程に基づき子会社を定期的に監査し、その結果を社長に報告します。

(取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がなかったときに限られます。

また、当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

(イ)受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた委嘱者の損害について、受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

(ロ)受嘱者の行為が(イ)の要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項)

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られるようにすることを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、また社内外を問わず広く適任者を得られるようにすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査および監査役監査

内部監査部門として社長直属の内部監査室を設置し、内部統制システムに関する基本方針、内部監査規程および年度監査計画に基づき監査を実施し、業務改善に向けた助言・勧告を行うとともに取締役・監査役に監査結果を報告しております。あわせて、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用状況の有効性評価を行っております。

監査役は監査役監査規程に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や重要な書類の閲覧等を通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、監査役は会計監査人から定期的に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等をするなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に情報交換の場を設置し、監査所見や関連情報について意見交換をしております。

社外取締役および社外監査役

当社の取締役は、経営判断の客観性、適正性を維持するために、社外取締役および社外監査役を選任しております。

社外取締役は1名で、山下信行は株式会社百景園の取締役顧問であり、当社の株式を3,000株保有しておりますが、当社との取引および利害関係はありません。また、優れた見識と豊富な経験を持っており、取締役会において客観的かつ適正な判断が行われるために必要と考えて選任しております。

監査役3名は全て社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っております。社外監査役崎浦聡は、常勤監査役であります。社外監査役伊藤裕康は、北第百通信電気株式会社の取締役会長であります。当社との取引はありません。社外監査役下村健は、当社の大株主である太平洋セメント株式会社の北海道支店業務部長であります。当社と商品などの取引がありますが、いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、監査役個人と直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、証券会員制法人札幌証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103	103				11
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	10	10				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
47	6	使用人給与相当額

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、業績等を勘案したうえで決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 589百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋セメント(株)	399,200	148	取引関係の維持
TOTO(株)	78,212	111	取引関係の維持
(株)北洋銀行	110,000	46	主要取引金融機関として取引関係の維持
住友林業(株)	21,491	22	取引関係の維持
(株)LIXILグループ	6,856	19	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	13	取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	45,228	10	取引関係の維持
(株)土屋ホールディングス	29,804	9	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,730	8	主要取引金融機関として取引関係の維持
大東建託(株)	805	7	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	6	取引関係の維持
MS & AD インシュアランスグループ ホールディングス(株)	2,747	6	取引関係の維持
大建工業(株)	16,778	4	取引関係の維持
(株)筑波銀行	7,200	2	北関東地方の情報収集
第一生命保険(株)	1,700	2	取引関係の維持
日本製紙(株)	1,000	1	取引関係の維持
(株)デイ・シー	2,000	1	取引関係の維持
東建コーポレーション(株)	200	0	取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	575	0	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋セメント(株)	399,200	146	取引関係の維持
TOTO(株)	78,212	139	取引関係の維持
(株)北洋銀行	110,000	49	主要取引金融機関として取引関係の維持
住友林業(株)	22,071	28	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	20	取引関係の維持
(株)LIXILグループ	6,856	19	取引関係の維持
大東建託(株)	874	11	取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	45,228	10	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	9	取引関係の維持
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	2,747	9	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,730	9	主要取引金融機関として取引関係の維持
(株)土屋ホールディングス	29,804	6	取引関係の維持
大建工業(株)	16,778	4	取引関係の維持
第一生命保険(株)	1,700	2	取引関係の維持
(株)筑波銀行	7,200	2	北関東地方の情報収集
日本製紙(株)	1,000	1	取引関係の維持
東建コーポレーション(株)	200	1	取引関係の維持
(株)デイ・シー	2,000	0	取引関係の維持
(株)ピーエス三菱	575	0	取引関係の維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、四半期ごとに会計監査を実施するほか、連結子会社に対する監査も実施しており、また、会計制度の変更なども速やかに対応する体制を整えております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 安藤 俊典 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 清水 芳彦 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 直彦 新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 8名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		41	0
連結子会社		0		
計	32	0	41	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査等の業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する調査等の業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,701	6,485
受取手形及び売掛金	19,632	17,972
リース投資資産	1	0
商品及び製品	404	519
販売用不動産	1,633	1,516
未成工事支出金	1,469	2,044
原材料及び貯蔵品	25	28
繰延税金資産	222	263
その他	271	403
貸倒引当金	52	50
流動資産合計	29,309	29,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,207	² 3,799
減価償却累計額	2,780	2,650
建物及び構築物（純額）	1,427	1,148
機械装置及び運搬具	1,798	1,660
減価償却累計額	1,736	1,576
機械装置及び運搬具（純額）	62	84
土地	² 3,294	² 3,347
リース資産	89	589
減価償却累計額	37	62
リース資産（純額）	51	527
建設仮勘定	-	8
その他	256	257
減価償却累計額	185	194
その他（純額）	70	62
有形固定資産合計	4,906	5,178
無形固定資産		
リース資産	48	28
その他	82	65
無形固定資産合計	130	94
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,022	^{1, 2} 1,194
長期貸付金	165	502
繰延税金資産	81	24
退職給付に係る資産	-	147
その他	1,427	1,566
貸倒引当金	254	384
投資その他の資産合計	2,442	3,049
固定資産合計	7,479	8,323
資産合計	36,789	37,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 19,932	2 18,951
短期借入金	30	1,530
1年内返済予定の長期借入金	2 758	2 502
リース債務	37	217
未払法人税等	465	236
賞与引当金	274	194
役員賞与引当金	17	40
工事損失引当金	4	-
完成工事補償引当金	32	29
厚生年金基金解散損失引当金	279	165
その他	1,955	2,140
流動負債合計	23,786	24,007
固定負債		
長期借入金	2 1,247	2 733
リース債務	67	346
繰延税金負債	379	577
退職給付に係る負債	224	90
負ののれん	1	-
資産除去債務	3	3
その他	780	716
固定負債合計	2,704	2,467
負債合計	26,490	26,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	327
利益剰余金	9,063	10,067
自己株式	54	55
株主資本合計	9,744	10,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	238
退職給付に係る調整累計額	134	88
その他の包括利益累計額合計	54	150
少数株主持分	499	125
純資産合計	10,298	11,032
負債純資産合計	36,789	37,506

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	97,045	88,073
売上原価	¹ 88,854	¹ 80,325
売上総利益	8,190	7,748
販売費及び一般管理費	² 6,567	² 6,530
営業利益	1,623	1,217
営業外収益		
受取利息	40	38
受取配当金	24	24
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資利益	12	15
保証債務取崩額	0	7
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	114
雑収入	141	143
営業外収益合計	222	345
営業外費用		
支払利息	82	78
債権売却損	27	26
貸倒引当金繰入額	-	39
不正関連損失	-	71
保証債務費用	3	0
雑損失	11	12
営業外費用合計	124	229
経常利益	1,721	1,334
特別利益		
固定資産売却益	³ 17	³ 31
負ののれん発生益	-	235
事業譲渡益	-	68
その他	-	0
特別利益合計	17	336
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 1
固定資産除却損	⁵ 0	⁵ 2
減損損失	⁶ 208	⁶ 21
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	1	17
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	234	-
その他	-	2
特別損失合計	447	44
税金等調整前当期純利益	1,290	1,626
法人税、住民税及び事業税	589	337
法人税等還付税額	24	6
過年度法人税等	-	94
法人税等調整額	97	162
法人税等合計	467	588
少数株主損益調整前当期純利益	822	1,038
少数株主利益	49	38
当期純利益	872	999

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	822	1,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	50
退職給付に係る調整額	-	46
その他の包括利益合計	1 94	1 96
包括利益	916	1,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	966	1,096
少数株主に係る包括利益	49	38

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	318	8,248	22	8,962
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318	8,248	22	8,962
当期変動額					
剰余金の配当			57		57
当期純利益			872		872
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			814	32	782
当期末残高	417	318	9,063	54	9,744

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95		95	550	9,607
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	95		95	550	9,607
当期変動額					
剰余金の配当					57
当期純利益					872
自己株式の取得					32
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	134	40	50	91
当期変動額合計	93	134	40	50	690
当期末残高	189	134	54	499	10,298

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	318	9,063	54	9,744
会計方針の変更による累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318	9,133	54	9,814
当期変動額					
剰余金の配当			65		65
当期純利益			999		999
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		8		14	22
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8	934	0	941
当期末残高	417	327	10,067	55	10,756

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189	134	54	499	10,298
会計方針の変更による累積的影響額					70
会計方針の変更を反映した当期首残高	189	134	54	499	10,368
当期変動額					
剰余金の配当					65
当期純利益					999
自己株式の取得					14
自己株式の処分					22
連結子会社株式の取得による持分の増減				383	383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	46	95	9	104
当期変動額合計	49	46	95	374	663
当期末残高	238	88	150	125	11,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,290	1,626
減価償却費	264	241
減損損失	208	21
負ののれん償却額	2	1
負ののれん発生益	-	235
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	72
受取利息及び受取配当金	65	63
支払利息	110	105
持分法による投資損益（は益）	12	15
リース解約損	-	1
有形固定資産除売却損益（は益）	15	27
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	2	16
事業譲渡損益（は益）	-	68
その他の営業外損益（は益）	-	2
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	279	114
退職給付引当金の増減額（は減少）	218	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	35	8
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	73
賞与引当金の増減額（は減少）	54	79
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	2	2
工事損失引当金の増減額（は減少）	0	4
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	23
未成工事受入金の増減額（は減少）	289	197
売上債権の増減額（は増加）	645	2,461
たな卸資産の増減額（は増加）	108	297
その他の資産の増減額（は増加）	62	123
仕入債務の増減額（は減少）	2,295	1,710
未払又は未収消費税等の増減額	59	6
その他の負債の増減額（は減少）	48	262
小計	3,892	1,786
利息及び配当金の受取額	65	63
利息の支払額	107	111
法人税等の支払額	391	820
持分法適用会社からの配当金の受取額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460	918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54	51
定期預金の払戻による収入	64	58
固定資産の取得による支出	148	300
固定資産の売却による収入	57	38
資産除去債務の履行による支出	13	1
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	1	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 94
子会社株式の取得による支出	1	179
事業譲渡による収入	-	3 578
貸付けによる支出	352	323
貸付金の回収による収入	256	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	831	631
長期借入金の返済による支出	1,115	769
自己株式の取得による支出	32	14
配当金の支払額	57	65
少数株主への配当金の支払額	0	1
リース債務の返済による支出	41	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,079	317
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,187	790
現金及び現金同等物の期首残高	4,455	5,643
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,643	1 6,434

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)クワザワ工業

(株)住まいのクワザワ

丸三商事(株)

連結子会社であった株式会社エフケー・ツタイは当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、株式会社建材社の全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、札幌運輸株式会社は、連結子会社となった株式会社建材社が全株式を保有していたため、当連結会計年度より非連結子会社が1社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

北海道管材(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材(株)

和光クリーン(有)

余市レミコン(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

大野アサノコンクリート(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金および販売用不動産については個別法、その他の商品については主として移動平均法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

- b その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
b 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。
c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略していません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が97百万円減少し、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容および連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社3社が加入する「北海道トラック厚生年金基金」は、平成26年3月26日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。同基金より平成26年3月末時点での納付すべき最低責任準備金の不足額について、概算提示がありましたので、これに基づき平成26年3月期に厚生年金基金解散損失引当金を279百万円計上いたしました。

同基金は、平成26年7月30日に厚生労働省の解散認可を得ました。また、同基金において、解散の認可申請により開示された国の被保険者記録と基金の加入者記録との突き合わせ等を行った結果、納付すべき最低責任準備金の見積金額を修正することになったとの報告がありました。これに伴い、当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更いたしました。

その結果、当連結会計年度において、営業外収益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額114百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	292百万円	308百万円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	366百万円	339百万円
土地	991百万円	985百万円
投資有価証券	248百万円	312百万円
計	1,607百万円	1,638百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	983百万円	1,062百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,859百万円	1,138百万円
計	2,842百万円	2,200百万円

3 偶発債務

一部の連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の北海道石油業厚生年金基金および全国卸商業団地厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け協議を進めております。基金が解散に至った場合、損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

4 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,802百万円	2,256百万円
受取手形裏書譲渡高	65百万円	61百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4百万円	百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	3,078百万円	3,126百万円
賞与引当金繰入額	252百万円	193百万円
役員賞与引当金繰入額	17百万円	39百万円
退職給付費用	114百万円	118百万円
減価償却費	123百万円	98百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	27百万円
土地	0百万円	百万円
計	17百万円	31百万円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	百万円	0百万円
その他(電話加入権)	0百万円	1百万円
計	0百万円	1百万円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	1百万円
その他(ソフトウェア)	百万円	0百万円
計	0百万円	2百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	札幌市白石区ほか1件	土地	168
遊休	札幌市白石区ほか3件	土地	40
合計			208

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

事業用資産につきましては、当該連結会計年度において売却する旨を決議したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(168百万円)として特別損失に計上しております。また、時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額(百万円)
土地	208

正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休	北海道網走郡美幌町 ほか2件	土地	21
合計			21

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。

時価が下落している遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

種類	金額(百万円)
土地	21

上記の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、不動産鑑定評価額を合理的に調整した額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	134百万円	64百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	134百万円	64百万円
税効果額	40百万円	13百万円
その他有価証券評価差額金	94百万円	50百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	29百万円
組替調整額	百万円	28百万円
税効果調整前	百万円	58百万円
税効果額	百万円	12百万円
退職給付に係る調整額	百万円	46百万円
その他の包括利益合計	94百万円	96百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,221	75,155		178,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成25年12月12日の取締役会決議による自己株式の取得	74,000株
相互保有株式の増加	101株
単元未満株式の買取りによる増加	1,054株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,376	27,699	41,000	165,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年 9月16日の取締役会決議による自己株式の取得	27,500株
相互保有株式の増加	65株
単元未満株式の買取りによる増加	134株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

当社が株式会社エフケー・ツタイとの間で実施した吸収合併による株式の割り当てに充当したことによる減少	41,000株
---	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	65	8	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	10	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,701百万円	6,485百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	58百万円	51百万円
現金及び現金同等物	5,643百万円	6,434百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社建材社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入との関係は、次のとおりであります。

流動資産	1,353百万円
固定資産	731百万円
流動負債	1,992百万円
固定負債	6百万円
負ののれん発生益	25百万円
株式の取得価額	60百万円
現金及び現金同等物	154百万円
差引：取得による収入	94百万円

3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式会社エフケー・ツタイの石油事業の譲渡に伴う資産の内訳ならびに事業譲渡による収入は、次のとおりであります。

流動資産	6百万円
固定資産	503百万円
事業譲渡益	68百万円
事業譲渡による収入	578百万円

4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ492百万円および535百万円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一年以内	174	241
一年超	426	577
合計	600	819

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一年以内	49	48
一年超	171	136
合計	220	185

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、ヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために高格付の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行う場合、経理部門等が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,701	5,701	
(2) 受取手形及び売掛金	19,632	19,632	
(3) 投資有価証券	459	459	
資産計	25,793	25,793	
(1) 支払手形及び買掛金	19,932	19,932	
(2) 短期借入金	30	30	
(3) 長期借入金	2,005	1,998	6
負債計	21,967	21,960	6
デリバティブ取引(1)			

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額を表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,485	6,485	
(2) 受取手形及び売掛金	17,972	17,972	
(3) 投資有価証券	628	628	
資産計	25,086	25,086	
(1) 支払手形及び買掛金	18,951	18,951	
(2) 短期借入金	1,530	1,530	
(3) 長期借入金	1,235	1,232	3
負債計	21,717	21,713	3

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成26年3月31日 (百万円)	平成27年3月31日 (百万円)
非上場株式	563	565

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,660			
受取手形及び売掛金	19,632			
合計	25,293			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,453			
受取手形及び売掛金	17,972			
合計	24,426			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	30			
長期借入金	758	1,247		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,530			
長期借入金	502	733		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	454	192	261
小計	454	192	261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5	6	0
小計	5	6	0
合計	459	198	261

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額563百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	594	259	334
小計	594	259	334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	34	42	7
小計	34	42	7
合計	628	301	327

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額565百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1百万円(非上場株式1百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について17百万円(非上場株式17百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行いますが、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社では、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度が、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度および中小企業退職金共済制度があり、個社毎に1つの制度あるいは複数の制度を組み合わせ設計しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		1,085		1,091
会計方針の変更による累積的影響額				97
会計方針の変更を反映した期首残高		1,085		993
勤務費用		59		64
利息費用		10		9
数理計算上の差異の発生額		13		4
退職給付の支払額		77		94
退職給付債務の期末残高		1,091		968

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		745		886
期待運用収益		22		26
数理計算上の差異の発生額		9		25
事業主からの拠出額		197		193
退職給付の支払額		69		87
年金資産の期末残高		886		1,044

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,023	897
年金資産	886	1,044
	136	147
非積立型制度の退職給付債務	68	70
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204	76
退職給付に係る負債	204	70
退職給付に係る資産	-	147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204	76

(注) 上記調整表の退職給付に係る負債と連結貸借対照表上の退職給付に係る負債との差額20百万円は、一部子会社が加入する総合型厚生年金基金のうち、A I J 投資顧問株式会社に投資残高がある基金について、将来の追加拠出に伴う損失の発生の可能性が高い金額を見積もったものであります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	59	64
利息費用	10	9
期待運用収益	22	26
数理計算上の差異の費用処理額	19	28
確定給付制度に係る退職給付費用	67	75

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	58

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	189	130

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	52.1%	37.7%
株式	20.5%	36.7%
現金及び預金	1.9%	1.0%
一般勘定	25.5%	24.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産は全額が企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.6%	3.7%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度95百万円、当連結会計年度62百万円であります。なお、このうち複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度21百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	125,590	131,440
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	162,667	165,056
差引額	37,077	33,616

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 0.2%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

連結子会社3社が加入する、「北海道トラック厚生年金基金」は、平成26年7月30日に厚生労働省の解散認可を得ました。これに基づき当連結会計年度において、厚生年金基金解散損失引当金を165百万円計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	103百万円	71百万円
未払事業税および 未払地方人特別税	35百万円	20百万円
退職給付に係る負債	81百万円	31百万円
未払役員退職慰労金	52百万円	37百万円
減損損失	217百万円	180百万円
貸倒引当金	80百万円	128百万円
繰越欠損金	50百万円	241百万円
販売用不動産	254百万円	244百万円
その他	309百万円	259百万円
繰延税金資産小計	1,183百万円	1,215百万円
評価性引当額	804百万円	823百万円
繰延税金資産合計	379百万円	391百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	71百万円	85百万円
グループ法人税制に基づく関係会 社株式売却益の税務上の繰延	147百万円	140百万円
土地評価差額	229百万円	218百万円
特別償却準備金	2百万円	169百万円
その他	3百万円	66百万円
繰延税金負債合計	454百万円	681百万円
繰延税金負債純額()	75百万円	289百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	2.4%
住民税均等割等	%	0.8%
法人税等還付税額	%	0.4%
過年度法人税等	%	5.8%
負ののれん発生益	%	5.0%
その他	%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	36.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が39百万円、法人税等調整額が11百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

北海道エネルギー株式会社

F Kエネルギー株式会社

分離した事業の内容

当社連結子会社、株式会社エフケー・ツタイの石油製品事業

事業分離を行った主な理由

当社グループでは、経営資源を建設資材・工事関連事業に集中し、持続的成長と収益力向上を図るべく、事業の選択と集中を進めております。

株式会社エフケー・ツタイは、石油製品の卸売・小売業務、土木・建設資材の卸売業務を営んでおりますが、同社の事業につきましても、事業の選択と集中を進める観点から、石油製品事業を譲渡いたしました。

事業分離日

平成26年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

68百万円

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	6百万円
------	------

固定資産	503百万円
------	--------

資産合計	509百万円
------	--------

会計処理

移転した石油製品事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

石油製品

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首に事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

共通支配下の取引等

当社は、当社の連結子会社である山光運輸株式会社（当社グループの株式保有率50.77%）の発行済株式を追加取得しております。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称および事業内容

結合当事企業の名称 山光運輸株式会社

事業内容 建設資材運搬、自動車リース等

企業結合日

平成26年5月30日

企業結合の法的形式

株式の追加取得による完全子会社化

結合後企業の名称

山光運輸株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、山光運輸株式会社の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内訳

取得の対価（現金及び預金） 179百万円

取得原価 179百万円

発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 204百万円

負ののれんの発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社建材社（以下、「建材社」という。）

事業内容 建築資材卸売、建築附带工事請負等

企業結合を行った主な理由

建材社は、建材卸事業とタイル等工事業を営んでおり、北海道の建設業界で確固たる地位を築いております。

当社は、建材社の株主であるほか、平成18年7月に株式会社建材社関東の事業を譲り受け、翌平成19年3月にも建材社の稚内事業を連結子会社株式会社エフケー・ツタイ（平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅）が譲り受けております。

当社は、建築資材卸売事業を主力に建設工事業も手掛けており、事業内容が建材社と類似していることから、資本参加を含めた支援を検討してきました。今般、メイン銀行の北海道銀行および建材社とともに当社が事業スポンサーとして株式会社地域経済活性化支援機構に事業再生支援を共同で申し込んだところ、同社より再生支援決定がなされたものであります。

企業結合日

平成26年12月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業または取得した事業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価（現金及び預金） 60百万円

取得原価 60百万円

(4) 発生した負のれんの金額、発生原因

発生した負のれん金額

25百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負のれん発生益として計上しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 1,353百万円

固定資産 731百万円

資産合計 2,085百万円

流動負債 1,992百万円

固定負債 6百万円

負債合計 1,999百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高 3,394百万円

経常利益 72百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響額の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

営業店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の額が、最終的に回収が見込めないと認められる金額を上回る場合は、負債の計上に代えて差入保証金の額を減額し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用の住宅、倉庫および事務所（土地を含む）を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は119百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は40百万円(特別損失に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は21百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,892百万円	1,853百万円
	期中増減額	38百万円	65百万円
	期末残高	1,853百万円	1,788百万円
期末時価		2,096百万円	1,940百万円

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用不動産の取得(62百万円)であり、主な減少は、賃貸用不動産の売却(39百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、営業店舗から遊休不動産への振替(24百万円)であり、主な減少は、遊休不動産から営業店舗への振替(31百万円)であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」および「資材運送」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社株式会社エフケー・ツタイ（平成26年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅）は、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却いたしました。これに伴い、当連結会計年度より「石油製品」のセグメントを除外しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,336	27,625	7,044	3,687	96,694	351	97,045		97,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,746	396	145	496	2,784	50	2,835	2,835	
計	60,082	28,021	7,190	4,183	99,478	402	99,880	2,835	97,045
セグメント利益	1,283	859	55	182	2,380	133	2,514	890	1,623
セグメント資産	17,805	13,341	1,711	2,626	35,484	1,789	37,273	484	36,789
その他の項目									
減価償却費	44	20	44	24	132	73	206	57	264
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	67	65		5	138	106	245	78	166

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 890百万円には、セグメント間消去68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 959百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 484百万円には、セグメント間消去 3,230百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,746百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額57百万円には、セグメント間消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 78百万円には、セグメント間消去 119百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,794	27,327	3,552	87,674	399	88,073		88,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,561	318	503	2,383	53	2,436	2,436	
計	58,355	27,646	4,055	90,057	452	90,510	2,436	88,073
セグメント利益	1,026	919	101	2,047	148	2,195	978	1,217
セグメント資産	17,964	13,889	3,138	34,991	2,461	37,453	53	37,506
その他の項目								
減価償却費	44	28	11	84	63	148	93	241
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額 (注) 4	242	68	53	365	633	998	4	1,002

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 978百万円には、セグメント間消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額53百万円には、セグメント間消去 2,778百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,831百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額93百万円には、セグメント間消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費54百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 4百万円には、セグメント間消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額(建設資材194百万円)を含んでおります。

【関連情報】

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計			
減損損失				199	199		9	208

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
減損損失						21	21

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計			
(負ののれん)								
当期償却額		2			2			2
当期末残高		1			1			1

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	計			
(負ののれん)							
当期償却額		1		1			1
当期末残高							

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(重要な負ののれん発生益)

- (1) 資材運送において平成26年5月30日を取得日として山光運輸株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、204百万円の負ののれん発生益を計上しております。
- (2) 建設資材において平成26年12月1日を取得日として株式会社建材社を子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、25百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	製造業	(被所有)直接17.8	商品の購入	建設資材の購入	3,595	支払手形 買掛金 差入保証金	432 214 197

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	製造業	(被所有)直接17.8	商品の購入	建設資材の購入	3,473	支払手形 買掛金 差入保証金	411 202 229

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ベストヨコヤマ	北海道函館市	42	卸売業	所有直接23.8 間接 4.2	商品の販売	建設資材の販売	479	受取手形 売掛金	61 22

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ベストヨコヤマ	北海道函館市	42	卸売業	所有直接23.8 間接 4.2	商品の販売	建設資材の販売	723	受取手形 売掛金	195 116

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,199.53円	1,333.01円
1株当たり当期純利益金額	106.17円	122.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円60銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	872	999
普通株式に係る当期純利益(百万円)	872	999
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,218	8,173

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,298	11,032
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(499)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,798	10,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,168	8,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30	1,530	0.969	
1年以内に返済予定の長期借入金	758	502	1.020	
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法		177	1.283	
簡便法	37	40		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,247	733	1.002	平成28年4月20日～平成30年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
原則法		299	1.283	平成28年5月2日～平成29年11月30日
簡便法	67	46		平成28年4月20日～平成32年1月31日
その他有利子負債				
合計	2,140	3,331		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(簡便法)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	502	220	10	
リース債務				
原則法	179	120		
簡便法	26	10	7	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,358	40,281	65,567	88,073
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	351	846	1,430	1,626
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	242	462	801	999
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.74	56.65	98.09	122.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.74	26.91	41.42	24.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412	1,417
受取手形	1 7,376	1 6,517
売掛金	1 5,335	1 5,233
完成工事未収入金	1 1,864	1 1,687
リース投資資産	84	66
商品及び製品	274	302
未成工事支出金	438	631
前渡金	-	29
前払費用	3	5
繰延税金資産	117	148
その他	121	251
貸倒引当金	12	17
流動資産合計	17,016	16,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,681	2 1,792
減価償却累計額	1,097	1,142
建物（純額）	584	649
構築物	94	117
減価償却累計額	86	89
構築物（純額）	8	27
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	0	1
機械及び装置（純額）	4	4
車両運搬具	-	2
減価償却累計額	-	1
車両運搬具（純額）	-	1
工具、器具及び備品	102	105
減価償却累計額	80	90
工具、器具及び備品（純額）	22	15
土地	2 1,627	2 1,766
リース資産	89	581
減価償却累計額	37	60
リース資産（純額）	51	520
有形固定資産合計	2,298	2,984
無形固定資産		
ソフトウェア	18	19
リース資産	48	28
その他	1	1
無形固定資産合計	69	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 558	2 589
関係会社株式	1,108	1,304
出資金	35	35
長期貸付金	3	29
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	2,308	1,527
破産更生債権等	199	184
長期前払費用	5	6
前払年金費用	54	204
その他	921	851
貸倒引当金	192	170
投資その他の資産合計	5,007	4,566
固定資産合計	7,374	7,600
資産合計	24,391	23,874
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 8,625	2 8,018
買掛金	2 4,215	2 4,366
工事未払金	2 1,296	2 1,381
1年内返済予定の長期借入金	2 721	2 471
リース債務	37	215
未払金	354	354
未払法人税等	248	24
未成工事受入金	286	284
前受金	10	8
預り金	20	23
前受収益	5	5
賞与引当金	210	135
工事損失引当金	4	-
完成工事補償引当金	11	10
その他	49	29
流動負債合計	16,099	15,331
固定負債		
長期借入金	2 1,138	2 666
リース債務	67	341
繰延税金負債	83	228
関係会社事業損失引当金	171	171
その他	573	548
固定負債合計	2,035	1,955
負債合計	18,134	17,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
その他資本剰余金	-	8
資本剰余金合計	318	327
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	3	357
別途積立金	4,336	4,836
繰越利益剰余金	866	293
利益剰余金合計	5,394	5,677
自己株式	54	55
株主資本合計	6,076	6,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	220
評価・換算差額等合計	180	220
純資産合計	6,256	6,587
負債純資産合計	24,391	23,874

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	52,936	52,456
完成工事高	13,207	12,178
売上高合計	66,143	64,635
売上原価		
商品期首たな卸高	250	274
当期商品仕入高	49,644	49,417
合計	49,894	49,691
商品期末たな卸高	274	302
商品売上原価	49,620	49,388
完成工事原価	11,822	10,797
売上原価合計	61,442	60,186
売上総利益		
商品売上総利益	3,316	3,067
完成工事総利益	1,384	1,380
売上総利益合計	4,700	4,448
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,820	1,914
賞与引当金繰入額	210	135
退職給付費用	56	60
減価償却費	74	74
その他	1,800	1,873
販売費及び一般管理費合計	3,962	4,059
営業利益	738	389
営業外収益		
受取利息	4 63	4 57
受取配当金	4 23	4 34
保証債務取崩額	-	0
経営指導料	4 62	4 56
雑収入	4 54	4 47
営業外収益合計	204	196
営業外費用		
支払利息	4 91	4 92
債権売却損	22	21
貸倒引当金繰入額	-	21
不正関連損失	-	20
保証債務費用	1	-
雑損失	9	9
営業外費用合計	124	164
経常利益	817	420

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 -
抱合せ株式消滅差益	-	5 89
負ののれん発生益	-	5
特別利益合計	0	94
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 -
固定資産除却損	3 0	3 1
減損損失	9	21
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	17
リース解約損	-	2
特別損失合計	11	41
税引前当期純利益	807	473
法人税、住民税及び事業税	317	4
過年度法人税等	-	70
法人税等調整額	5	90
法人税等合計	323	166
当期純利益	484	307

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,838	32.5	3,607	33.4
外注費		7,880	66.7	7,091	65.7
経費		103	0.8	98	0.9
計		11,822	100.0	10,797	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						建築 積立金	特別償却準 備金	別途 積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	417	318		318	104	85		4,036	742	4,968
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318		318	104	85		4,036	742	4,968
当期変動額										
剰余金の配当									57	57
特別償却準備金の積立							3		3	
特別償却準備金の取崩										
別途積立金の積立								300	300	
当期純利益									484	484
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							3	300	123	426
当期末残高	417	318		318	104	85	3	4,336	866	5,394

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	22	5,682	90	90	5,772
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	5,682	90	90	5,772
当期変動額					
剰余金の配当		57			57
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		484			484
自己株式の取得	32	32			32
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			90	90	90
当期変動額合計	32	394	90	90	484
当期末残高	54	6,076	180	180	6,256

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						建築 積立金	特別償却準 備金	別途 積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	417	318		318	104	85	3	4,336	866	5,394
会計方針の変更による累積的影響額									40	40
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	318		318	104	85	3	4,336	907	5,435
当期変動額										
剰余金の配当									65	65
特別償却準備金の積立							355		355	
特別償却準備金の取崩							0		0	
別途積立金の積立								500	500	
当期純利益									307	307
自己株式の取得										
自己株式の処分				8	8					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計				8	8		354	500	613	241
当期末残高	417	318	8	327	104	85	357	4,836	293	5,677

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本合 計	その他 有価証券評 価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	54	6,076	180	180	6,256
会計方針の変更による累積的影響額		40			40
会計方針の変更を反映した当期首残高	54	6,117	180	180	6,297
当期変動額					
剰余金の配当		65			65
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		307			307
自己株式の取得	14	14			14
自己株式の処分	14	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40	40	40
当期変動額合計	0	249	40	40	289
当期末残高	55	6,366	220	220	6,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金については個別法、その他の商品については移動平均法によっております。

3. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が59百万円増加し、繰越利益剰余金が40百万円増加しております。また、当事業年度の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	946百万円	840百万円
売掛金	422百万円	425百万円
完成工事未収入金	47百万円	32百万円

2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	315百万円	291百万円
土地	676百万円	670百万円
投資有価証券	248百万円	275百万円
計	1,240百万円	1,238百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	432百万円	411百万円
買掛金	521百万円	443百万円
工事未払金	29百万円	25百万円
1年内返済予定の長期借入金	721百万円	471百万円
長期借入金	1,138百万円	666百万円
計	2,842百万円	2,018百万円

3 偶発債務

当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)エフケー・ツタイ	188百万円	百万円
丸三商事(株)	30百万円	百万円
(株)建材社	百万円	1,533百万円
計	218百万円	1,533百万円
上記のうち関係会社分	218百万円	1,533百万円

4 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,406百万円	2,222百万円
受取手形裏書譲渡高	60百万円	60百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	0百万円	百万円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	百万円	0百万円
構築物	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	0百万円	1百万円

4 関係会社項目

関係会社との取引に係る営業外収益および営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	39百万円	32百万円
受取配当金	13百万円	22百万円
経営指導料	61百万円	55百万円
雑収入	10百万円	10百万円
支払利息	16百万円	21百万円

5 抱合せ株式消滅差益

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年10月1日に連結子会社である株式会社エフケー・ツタイを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,047百万円	1,238百万円
関連会社株式	60百万円	66百万円
計	1,108百万円	1,304百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	74百万円	44百万円
未払事業税および 未払地方人特別税	18百万円	0百万円
未払役員退職慰労金	33百万円	22百万円
減損損失	146百万円	112百万円
貸倒引当金	63百万円	58百万円
投資有価証券評価損	34百万円	31百万円
関係会社株式評価損	213百万円	193百万円
関係会社事業損失引当金	60百万円	54百万円
繰越欠損金	百万円	164百万円
その他	29百万円	27百万円
繰延税金資産小計	675百万円	712百万円
評価性引当額	554百万円	474百万円
繰延税金資産合計	120百万円	238百万円
(繰延税金負債)		
未収事業税および 未収地方人特別税	百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	65百万円	74百万円
前払年金費用	19百万円	65百万円
特別償却準備金	1百万円	169百万円
繰延税金負債合計	86百万円	318百万円
繰延税金資産純額または 繰延税金負債純額()	33百万円	79百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	7.7%
住民税均等割等	0.5%	1.0%
評価性引当額の増減	0.7%	6.0%
過年度法人税等	%	15.0%
税率変更による影響額	%	0.6%
子会社合併による影響額	%	8.8%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	35.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が23百万円、法人税等調整額が2百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年8月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エフケー・ツタイを吸収合併することを決議し、平成26年10月1日付で実施しております。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称および事業内容

結合当事企業の名称 株式会社エフケー・ツタイ

事業内容 建設資材の販売

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エフケー・ツタイを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社クワザワ(当社)

その他取引の概要に関する事項

グループ全体でのコスト低減に伴う競争力強化と連結収益の拡大を図るために、グループ全体の機動性を高め、意思決定の迅速化・経営管理の効率化をより強化することが必要との認識から合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた当社持分に相当する資産および負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額89百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内訳

取得の対価(当社普通株式) 22百万円

取得原価 22百万円

株式の種類別の交換比率

当社普通株式	株式会社エフケー・ツタイ普通株式
205株	1株

(注)当社が保有するエフケー・ツタイの普通株式1,000株については、本合併による株式の割当ては行いません。

株式交換比率の算定方法

合併比率については、客観性を担保する観点から、当社が独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定比率を両社で協議決定したものです。

合併比率の算定にあたっては、市場株価方式(エフケー・ツタイは非上場のため、当社のみ)、ディスカウント・キャッシュフロー法(DCF法)、類似会社比準方式、純資産価額方式および類似業種比準方式を採用して両社の株価算定を行い、その結果を総合的に勘案して、合併比率を算定しております。

交付した株式数

本合併により当社普通株式41,000株を交付しております。なお、交付する当社普通株式は当社が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行っておりません。

発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 5百万円

負ののれんの発生原因

受け入れた当社以外の持分に相当する資産および負債の純額と、取得原価との差額によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,681	111	0	1,792	1,142	45	649
構築物	94	22		117	89	3	27
機械及び装置	5			5	1	0	4
車両運搬具		2		2	1	1	1
工具、器具及び備品	102	4	1	105	90	9	15
土地	1,627	165	27 (21)	1,766			1,766
リース資産	89	505	13	581	60	35	520
有形固定資産計	3,601	812	43 (21)	4,370	1,385	95	2,984
無形固定資産							
ソフトウェア	34	7		42	23	7	19
リース資産	128		33	95	66	19	28
電話加入権	1	0		1			1
無形固定資産計	165	7	33	139	90	27	49
長期前払費用	50	10	4	55	49	5	6

(注) 1 当期末増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 太陽光発電機 492百万円

なお、当期末増加額には、株式会社エフケー・ツタイとの合併により、次の増加額を含んでおります。

土地 68百万円

建物 82百万円

構築物 9百万円

車両運搬具 2百万円

工具、器具及び備品 1百万円

ソフトウェア 7百万円

2 当期末減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	204	82	56	43	187
賞与引当金	210	140	215		135
工事損失引当金	4		4		
完成工事補償引当金	11	11		12	10
関係会社事業損失引当金	171				171

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額14百万円および債権回収による取崩額29百万円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kuwazawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

事業年度 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日 北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日 北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第66期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月13日 北海道財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月12日 北海道財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日 北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日 北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動に関する事項)および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併に関する事項)の規定に基づく臨時報告書

平成26年8月12日 北海道財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年10月10日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月29日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 俊 典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清 水 芳 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片 岡 直 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クワザワの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クワザワが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤俊典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水芳彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡直彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。